



令和元年5月29日

各 位

会社名 日鉄鉱業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小山 博司  
(コード番号 1515 東証第1部)  
問合せ先 決算課長 北嶋 新平  
(TEL 03-3216-5255)

(訂正)「平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について

当社は、平成30年8月3日に開示いたしました「平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(令和元年5月29日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には\_\_\_\_を付して表示しております。

以 上



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 日鉄鉱業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1515 URL <http://www.nittetsukou.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 公生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部財務課長 (氏名) 青山 隆司

TEL 03-3216-5255

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	30,812	9.1	2,233	△20.7	2,358	△19.2	1,675	△7.0
30年3月期第1四半期	28,232	7.7	2,815	96.4	2,916	134.5	1,801	△39.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 421百万円(△79.5%) 30年3月期第1四半期 2,058百万円(37.0%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第1四半期	—	201.33	—	—
30年3月期第1四半期	—	216.51	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
31年3月期第1四半期	177,877	—	106,084	—	57.1
30年3月期	172,431	—	106,164	—	58.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 101,643百万円 30年3月期 101,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
30年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	117,000	△1.4	7,800	△10.8	7,100	△19.1	3,800	△22.1	456.69	—

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	8,352,319株	30年3月期	8,352,319株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	31,696株	30年3月期	31,574株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	8,320,684株	30年3月期1Q	8,321,702株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(添付資料)

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報)	P. 8
3. 補足情報	P. 9
連結売上高明細表	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米中貿易摩擦に端を発する世界経済の減速が懸念されましたものの、世界経済の回復に伴い、輸出を中心に企業収益が改善するとともに、個人消費や民間設備投資などの内需に支えられ、景気は緩やかに回復してまいりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業における増収により、売上高は308億1千2百万円（前年同期比9.1%増）と前年同期と比べ増加いたしました。

損益につきましては、金属部門等が減益となりましたことから、営業利益は22億3千3百万円（前年同期比20.7%減）、経常利益は23億5千8百万円（前年同期比19.2%減）、親会社株式に帰属する四半期純利益は16億7千5百万円（前年同期比7.0%減）とそれぞれ前年同期に比べ減少いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

## [資源事業]

## (鉱石部門)

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石の販売数量が増加しましたことから、売上高は139億3千3百万円と前年同期に比べ6億2千5百万円（4.7%）増加し、営業利益は19億9千6百万円と前年同期に比べ2億9千5百万円（17.4%）増加いたしました。

## (金属部門)

金属部門につきましては、銅価の上昇等により、売上高は128億1千8百万円と前年同期に比べ15億9千2百万円（14.2%）増加しましたものの、アタカマ銅鉱山における販売数量の減少等により、営業利益は7百万円と前年同期に比べ7億4千万円（99.0%）減少いたしました。

## [機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤の販売が順調でありましたことから、売上高は28億5千5百万円と前年同期に比べ3億5千9百万円（14.4%）増加しましたものの、機械関連子会社における製造コストの増加等により、営業利益は2億1千6百万円と前年同期に比べ1千8百万円（7.7%）減少いたしました。

## [不動産事業]

不動産事業につきましては、賃貸物件の稼働状況が概ね順調に推移しましたことから、売上高は6億8千万円と前年同期に比べ4百万円（0.7%）増加しましたものの、修繕費が増加しました結果、営業利益は3億1百万円と前年同期に比べ9千4百万円（23.8%）減少いたしました。

## [再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、新たに太陽光発電所が稼働しましたものの、地熱部門における減収により、売上高は5億2千4百万円と前年同期に比べ2百万円（0.4%）減少し、営業利益は修繕費の増加等により1億3千1百万円と前年同期に比べ6千万円（31.7%）減少いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ54億4千6百万円 (3.2%) 増加し、1,778億7千7百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金並びに原材料の増加等により、前連結会計年度末に比べ64億円 (8.3%) 増加し、836億9千6百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ9億5千4百万円 (1.0%) 減少し、941億8千1百万円となりました。

## ② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ55億2千6百万円 (8.3%) 増加し、717億9千3百万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ62億5千6百万円 (14.5%) 増加し、494億5千3百万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ7億2千9百万円 (3.2%) 減少し、223億4千万円となりました。

## ③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金が増加しましたものの、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ8千万円 (0.1%) 減少し、1,060億8千4百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績見込みにつきましては、平成30年5月10日に公表した業績予想から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,537	32,938
受取手形及び売掛金	26,738	27,771
商品及び製品	3,213	3,476
仕掛品	8,399	8,596
原材料及び貯蔵品	2,152	4,394
その他	6,728	6,983
貸倒引当金	△474	△463
流動資産合計	77,296	83,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,839	22,681
一般用地	16,697	16,598
その他(純額)	16,581	16,803
有形固定資産合計	56,118	56,083
無形固定資産		
のれん	75	37
その他	3,641	3,442
無形固定資産合計	3,717	3,480
投資その他の資産		
投資有価証券	30,568	29,723
その他	5,129	5,295
貸倒引当金	△387	△387
投資損失引当金	△10	△14
投資その他の資産合計	35,299	34,617
固定資産合計	95,135	94,181
資産合計	172,431	177,877
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,493	15,210
短期借入金	20,793	20,693
未払法人税等	1,040	890
引当金	1,051	325
その他	8,817	12,332
流動負債合計	43,196	49,453
固定負債		
長期借入金	1,933	1,900
引当金	263	265
退職給付に係る負債	3,890	3,900
資産除去債務	4,446	4,436
その他	12,536	11,837
固定負債合計	23,070	22,340
負債合計	66,267	71,793

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	5,183	5,183
利益剰余金	<u>80,338</u>	<u>81,598</u>
自己株式	△157	△158
株主資本合計	<u>89,540</u>	<u>90,799</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,032	12,389
繰延ヘッジ損益	34	△100
為替換算調整勘定	<u>639</u>	<u>205</u>
退職給付に係る調整累計額	△1,712	△1,650
その他の包括利益累計額合計	<u>11,993</u>	<u>10,844</u>
非支配株主持分	<u>4,630</u>	<u>4,441</u>
純資産合計	<u>106,164</u>	<u>106,084</u>
負債純資産合計	<u>172,431</u>	<u>177,877</u>



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	28,232	30,812
売上原価	20,602	23,856
売上総利益	7,629	6,956
販売費及び一般管理費	4,814	4,722
営業利益	2,815	2,233
営業外収益		
受取利息	19	25
受取配当金	437	460
持分法による投資利益	—	76
為替差益	—	61
その他	44	41
営業外収益合計	500	665
営業外費用		
支払利息	88	84
持分法による投資損失	0	—
為替差損	27	—
休廃山管理費	55	154
出向者関係費	98	188
貸与資産減価償却費等	104	92
その他	23	21
営業外費用合計	399	541
経常利益	2,916	2,358
特別利益		
固定資産売却益	19	1
その他	7	0
特別利益合計	26	1
特別損失		
固定資産除売却損	23	20
減損損失	0	6
その他	0	—
特別損失合計	24	26
税金等調整前四半期純利益	2,919	2,333
法人税、住民税及び事業税	1,132	1,094
法人税等調整額	△321	△469
法人税等合計	811	624
四半期純利益	2,107	1,708
非支配株主に帰属する四半期純利益	306	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,801	1,675

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	<u>2,107</u>	<u>1,708</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	△643
繰延ヘッジ損益	75	△136
為替換算調整勘定	<u>△356</u>	<u>△570</u>
退職給付に係る調整額	8	61
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	<u>△49</u>	<u>△1,286</u>
四半期包括利益	<u>2,058</u>	<u>421</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>1,845</u>	<u>525</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	<u>212</u>	<u>△103</u>

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	13,308	11,226	2,496	675	526	28,232	—	28,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	—	237	2	—	356	△356	—
計	13,425	11,226	2,733	678	526	28,588	△356	28,232
セグメント利益	1,701	<u>747</u>	234	395	191	<u>3,271</u>	△456	<u>2,815</u>

(注)1 セグメント利益の調整額△456百万円には、内部取引の相殺消去額14百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額32百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△503百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	13,933	12,818	2,855	680	524	30,812	—	30,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	0	307	2	—	412	△412	—
計	14,035	12,819	3,163	682	524	31,225	△412	30,812
セグメント利益	1,996	<u>7</u>	216	301	131	<u>2,653</u>	△420	<u>2,233</u>

(注)1 セグメント利益の調整額△420百万円には、内部取引の相殺消去額26百万円、貸倒引当金の調整額0百万円、未実現損益の消去額△57百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△388百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 補足情報

#### 連結売上高明細表

(金額単位:百万円)

セグメント	主要品目	数量 単位	前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間			増減(△)	
			数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高
資源事業										
鉱石部門	石灰石	千t	6,365	6,762	24.0	6,475	6,993	22.7	109	231
	碎石	千t	1,426	1,679	6.0	1,266	1,509	4.9	△ 159	△ 170
	タンカル	千t	157	888	3.1	161	905	2.9	3	17
	燃料その他			3,977	14.0		4,524	14.7		547
	小計			13,308	47.1		13,933	45.2		625
金属部門	電気銅	t	11,396	7,275	25.8	12,855	9,725	31.6	1,459	2,449
	銅精鉱	t	14,858	2,826	10.0	8,448	1,689	5.5	△ 6,410	△ 1,137
	その他			1,124	4.0		1,404	4.5		280
	小計			11,226	39.8		12,818	41.6		1,592
計			24,534	86.9		26,752	86.8		2,218	
機械・環境事業	産業機械			1,131	4.0		1,287	4.2		156
	環境商品			1,365	4.8		1,567	5.1		202
	計			2,496	8.8		2,855	9.3		359
不動産事業			675	2.4		680	2.2		4	
再生可能エネルギー事業	千MWh	57	526	1.9	47	524	1.7	△ 9	△ 2	
合計			28,232	100.0		30,812	100.0		2,580	

#### 海外売上高

(単位:百万円)

品目	向先	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
石灰石等	台湾、香港、オーストラリアほか	856	996
電気銅	インド、台湾、タイほか	1,096	1,004
銅精鉱等	チリ	1,868	1,689
産業機械	中国、韓国、フィリピンほか	75	170
環境商品	台湾	3	0
合計		3,900	3,861

#### (参考情報)

#### 海外金属・為替市況推移

	単位	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	当連結会計年度(予想)
銅価格	¢ / lb	256.86	311.70	290.00
為替レート	円 / 米ドル	111.09	109.07	105.00